

日医発第217号(保31)
平成27年5月27日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
横倉義武

「第20回中医協医療経済実態調査」協力についてのお願い

今般、次回診療報酬改定に向けた「第20回中医協医療経済実態調査」を実施することが決まり、本年5月22日付けで中医協の森田会長並びに厚生労働省唐澤保険局長より本会あて協力依頼がありました。

中医協医療経済実態調査につきましては、医療機関等の医業経営等の実態を明らかにし、次回診療報酬改定の基礎資料とするための重要な調査であり、診療報酬改定の前年度に実施しているものであります。今回の調査においては、平成29年4月に消費税率の引き上げが予定されていることから、前回(平成25年度 第19回)調査と同様に、費用に含まれる医療機関等の消費税負担の状況を把握することも目的としております。

調査の実施にあたりましては、前回同様、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所に対しては、青色申告書決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略できることとしています。

前回調査からの変更点としては、地域別の特性を確認するための地域別集計については、これまで3種類を集計していましたが、簡素化を図る観点から、診療報酬上の入院基本料の地域加算の区分での集計のみを実施し、今回調査から生活保護制度の級地区分及び介護保険制度に係る地域区分を廃止することとしております。

また、公立病院においては、地方公営企業法に基づく会計制度が適用されているところですが、平成26年度より本格的に新会計基準が適用されたことに伴い、公立病院における調査及び集計については、新会計基準による提出の他に、旧会計基準による提出が可能な病院は、あわせて旧会計基準による提出を依頼することとします。

さらに、開設者による回答割合にバラツキが見られることから、全国施設数に基づく加重平均による損益状況を参考集計し、データの分布状況等を把握した上で、最頻値集計を参考集計するかどうか検討します。営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー、期末残高等を集計し、医療機器賃借料及び賞与引当金繰入額の項目を設定する等について、前回調査から変更してしております。

調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行い、調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法によります。調査票は、平成27年5月末に調査対象施設への送付を予定しており、調査の時期は、平成27年3月末までに終了する直近2事業年(度)の2年間について実施することとしております。調査の回答期限は平成27年6月末としますが、柔軟に対応する予定であり、調査結果の報告時期については前回と同様の平成27年11月初旬を目標としております。

中医協においては、有効回答率の向上方策として、ホームページを利用した電子調査票の活用を進めることや、診療側関係団体のホームページや広報誌等に医療経済実態調査の周

知・回答喚起等などの掲載の協力要請をすとされております。

つきましては、日本医師会といたしましても、調査に協力したいと考えておりますので、都道府県医師会におかれましては、調査の実施にあたり、客体医療機関のご協力が得られますようご高配方向卒よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施にあたり、中医協会長及び厚生労働省保険局長より、本会あての協力依頼と同様に、各都道府県医師会長あてにも協力依頼の文書が送付されることとなっておりますので、よろしくご対応のほどお願い申し上げます。

<添付資料>

1. 第20回 医療経済実態調査協力依頼書（日本医師会長あて）
（平 27.5.22 中医協会長・厚生労働省保険局長）
2. 第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱
3. 病院調査票等関係資料（一式）
 - ① 平成27年 医療経済実態調査（病院調査票）
 - ② 「第20回 医療経済実態調査（医療機関等調査）」へのご協力のお願い
（開設者・管理者あて）
（中医協会長・厚生労働省保険局長）
 - ③ 旧会計基準における調査協力のお願い（公立病院関係者あて）（平 27.5 中医協）
 - ④ 平成27年 医療経済実態調査（病院調査票）
【公立病院 平成26年度旧会計基準用】
 - ⑤ 別添 第20回 医療経済実態調査（医療機関等調査）に関するホームページのご利用方法等のご案内
 - ⑥ 第20回 医療経済実態調査（医療機関等調査）電子調査票のご利用ガイド
 - ⑦ 病院調査票 記入要領
 - ⑧ 病院調査票記入例
 - ⑨ 病院調査票【公立病院 平成26年度旧会計基準用】記入例
 - ⑩ 返信用封筒
4. 一般診療所調査票等関係資料（一式）
 - ① 平成27年 医療経済実態調査（一般診療所調査票）
 - ② 「第20回 医療経済実態調査（医療機関等調査）」へのご協力のお願い
（開設者・管理者あて）
（中医協会長・厚生労働省保険局長）
 - ③ 別添 第20回 医療経済実態調査（医療機関等調査）に関するホームページのご利用方法等のご案内
 - ④ 第20回 医療経済実態調査（医療機関等調査）電子調査票のご利用ガイド
 - ⑤ 一般診療所調査票 記入要領
 - ⑥ （別添）一般診療所調査票 補助票（減価償却資産調 記入票）
 - ⑦ 計算用 一般診療所調査票 記入補助票（調査票「第2 損益」の「その他の医業・介護費用」）
 - ⑧ 一般診療所調査票記入例
 - ⑨ 返信用封筒

謹啓 時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

保険医療行政の運営につきましては、日頃から格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協議会におきましては、今般、「第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）」を実施することとし、平成27年5月下旬に調査対象施設へ調査票を送付いたします。

この調査は、病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として2年に1度行っております。

調査票は無作為抽出した医療機関等に送付いたしますが、調査対象となった医療機関等におかれましては、有効回答率向上のためご回答いただけますよう、会員等の方々に対し、広報誌、ホームページなどでご周知方ご協力を賜りたくご依頼申し上げます。

敬具

公益社団法人日本医師会 会長 殿

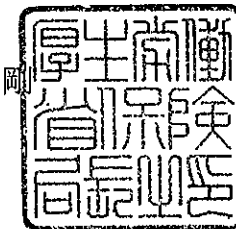
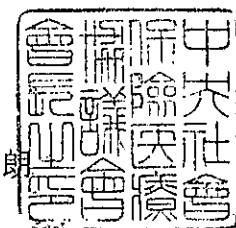
平成27年5月22日

中央社会保険医療協議会

会長 森田

厚生労働省保険局

局長 唐澤



第 20 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

1 調査の目的

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の内容

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行う。

3 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

4 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

(1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、DPC対象病院の指定を受けている病院と指定を受けていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、病床数が200床以上、200床未満に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

キ 第6の層化は、全国を国家公務員の地域手当における級地区分の6区分とその他の地域に分類し、この区分によって行う。

ク 第7の層化は、一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院（許可病床のすべてが精神病床であるもの）別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類し、この区分によって行う。

ケ 抽出率は、特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院については1/1、その他については1/3とする。

(2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、入院患者の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

キ 抽出率は1/20とする。

(3) 歯科診療所

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。
- ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。
- オ 抽出率は1/50とする。

(4) 保険薬局

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。
- エ 抽出率は1/25とする。

5 調査主体

中央社会保険医療協議会

6 調査の時期

平成27年3月末までに終了する直近2事業年（度）の2年間について実施する。

7 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

8 調査の方法

- (1) 調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行う。
- (2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

9 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。